

NIPG LPガスレポート

NO.275

◆CONTENTS◆

【業界・市場】平成21年3月、及び平成20年度のLPガス需給動向 ----- 1	
平成21～25年度LPガス需要見通し、平均伸び率1.1%減	
日団協とLPガス協会、平成21年度補助事業募集を開始	
平成20年度マイコンメーター検査合格数、予想を下回る個数	
【行政・規制緩和】「総合資源エネルギー調査会産業事故分析・	
対策検討共同WG」の動き ----- 5	
平成21年度保安対策指針、業務用厨房CO中毒事故の防止に重点	
政府、温室効果ガス排出削減中期目標、6案を提示	
経済産業省、平成21年度補正予算案公表、低炭素革命に8,650億円計上	
【まちづくり】環境省の「街区まるごとCO ₂ 20%削減事業」 ----- 8	
《技術開発トピックス》東邦ガス、NTT、住友精密工業、	
SOFCで世界最高レベルの発電効率達成 ----- 10	
東洋計器、広域型の中継無線方式を発売	
萩尾高圧容器、LPガス新20kg容器を発売	
【エネルギー業界の動き】電力業界のCO ₂ 排出原単位低減への取り組み ----- 11	
【ニュースヘッドライン】 ----- 12	
【世界のLNGプロジェクト】サハリン・プロジェクト～その2～ ----- 13	

平成21年5月1日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■平成21年3月、及び平成20年度のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した3月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比14.1%減の138万8,000トンとなり、13ヶ月連続で前年を下回った。3月の平均気温は前年比マイナス0.7℃、平年比プラス1.1℃となり、需要動向には気温の影響はあまり考えられないことから、省エネや節約に伴う消費量の減少や、製造業の減産などが影響しているようだ。品種別では、プロパンが同13.7%減の105万1,000トン、ブタンが同16.4%減の33万7,000トンとなった。輸入船直納分を含めた全体需要は、プロパンが同12.6%減、ブタンは同12.3%減、合計同12.5%減の142万6,000トンとなった。

一方、供給量は、プロパンが同3.0%減の112万4,000トン、ブタンが同39.9%減の31万8,000トン、合計同14.6%減の144万2,000トンとなった。3月末の全国流通在庫は214万2,000トンだった。

平成20年度の全体需要は、前年度比4.8%減の1,747万1,000トンとなり、平成16年度以来4年ぶりに1,800万トンを下回った。品種別では、プロパンが同3.7%減の1,211万9,000トン、ブタンは同7.2%減の535万2,000トンとなった。LNG増熱用でナフサから割安なプロパンへの切り替えがあり、ブタンの不振が目立った。また、昨年秋からの世界景気低迷の影響でLPガス消費も手控えられたことや、LPガス価格の乱高下、さらには暖冬とLPガスをとりまく状況が悪化し、全般的に振るわなかった。

平成20年度の供給量は、同3.0%減の1,761万8,000トンで、内訳は石油化学が同25.1%減の27万8,000トン、石油精製の国内生産分が同1.8%減の418万8,000トン、輸入分が同2.7%減の1,315万2,000トンとなった。(需給表-資料編(資料1)参照)

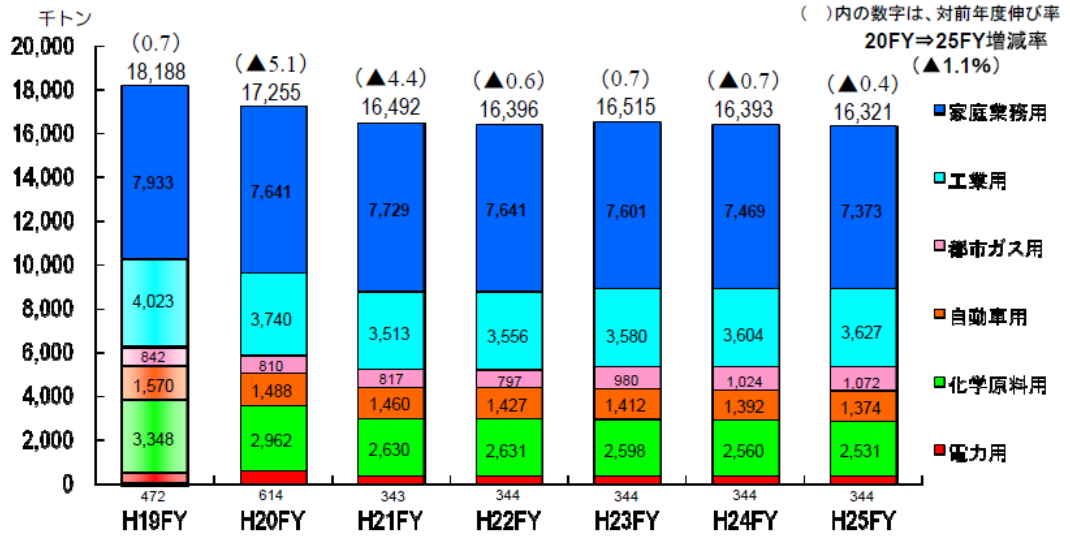
■平成21～25年度LPガス需要見通し、平均伸び率1.1%減

総合資源エネルギー調査会石油分科会石油部会第9回石油市場動向調査委員会が3月31日開催され、平成21～25年度のLPガス需要見通しについて審議が行われた。公表された資料では、向こう5ヵ年(平成21～25年度)のLPガス需要は、年平均1.1%減で推移し、平成25年度は1,632万1,000トンと見込んでいる。

平成21年度は、気温が平年並みに戻るとし、家庭業務用で前年度比1.2%増加すると見込こんでいる。しかし、産業部門は、世界的な経済悪化にともなう生産活動の低下が影響して需要増加は見込めず、全体で同4.4%減の1,649万2,000トンとなるとの見通しだ。平成22年度以降は、都市ガス用の増熱用需要の増加が期待できるが、家庭業務用や化学原料用での需要は大幅に減少し、平成21～25年度は年平均伸び率1.1%減で推移すると予測している。

なお、詳しい需要見込みは下記のURLから取得できる。

平成21～25年度液化石油ガス需要見通し(総括)



(出典: 経済産業省)

■ 日団協とLPガス協会、平成21年度補助事業募集を開始

日本LPガス団体協議会(日団協)および日本LPガス協会は、国からの補助を受け実施する補助事業の平成21年度分の募集を開始する。

日団協は、「LPガスを燃料とする高効率給湯器導入支援事業」など5つの事業を募集する。「高効率給湯器導入支援事業」は、今年度から募集期間を4つの期間に分け、年間を通じて応募できるようにする。なお、ガスエンジンはエコウィルのみが対象となる。補助金額は、ガスエンジンは給湯能力によって4つに分類されていたが、今年度から5つめの分類を新設し、前年度で終了した10kW以上コージェネについて対応する。第1回目は4月23日から募集を開始する。

「石油ガス販売事業者構造改善支援事業」は、消費者の信頼向上に資する活動、地域へ防災、地球環境保護などに関する情報提供をしながらLPガス販売事業者の経営基盤の強化・向上に繋がる事業が対象となっている。補助金で作成するチラシに価格を明示するなど営利・営業を目的とする内容は認めない。また、調査・セミナー事業も対象外となる。4月27日から募集を開始し、締切りは、第1回(5月29日)、第2回(6月末)、第3回(7月末)と3回に分けている。

日本LPガス協会は、「省エネ型LPガス自動車転換補助制度」および「LPガススタンド補助制度」の申請を5月7日から開始する。「省エネ型LPガス自動車転換補助制度」では今年度から事業用自動車(緑ナンバーおよび黒ナンバー)は国土交通省の補助金対象となる。

【日本LPガス団体協議会の補助事業】

事業名	対象	補助金額	資料掲載URL
高効率給湯器導入支援事業(エコジョーズ、エコウィル、10kW以上コージェネ)	・機器費 ・特殊工事費	・エコジョーズ:22,000円/台 ・エコウィル、10kW以上コージェネ:給湯能力別に5段階(詳細は「補助金額及び指定機器一覧」参照)	http://www.nichidankyo.gr.jp/hojo/kyuto/index.html http://www.nichidankyo.gr.jp/hojo/gas_engine/index.html
LPガス安定供給対策補助事業(災害対応バルク)	LPガス設備(LPガス貯蔵容器、圧力調整器、ガスメーター、ヘッダーまでの部分等を鋼管で接続し、燃焼機器までを一体的に整備したもの)	・300kg貯槽: 438,000円 ・500kg貯槽: 482,000円 ・1000kg貯槽: 600,000円	http://www.nichidankyo.gr.jp/hojo/supply/index.html
LPガス配送合理化推進事業(充填所統廃合)	・充てん所の設計費 ・設備費 ・工事費 ・システム稼動確認費	経費の2分の1又は4,000万円のいずれか低い額。	http://www.nichidankyo.gr.jp/hojo/haisou/seido.html
石油ガス販売事業者構造改善支援事業	・人件費 ・事業費(外注費、物品購入費、印刷製本費、会場賃料、運搬費、講師謝金、委員会経費、職員等旅費、通信運搬費、機器等借料、HP等広報費、消耗品費等、その他費用)	経費の2分の1(上限3,000万円、下限400万円)	http://www.nichidankyo.gr.jp/hojo/ryutsu/index.html

*「高効率厨房機器普及促進事業(ガラストップこんろ)」は準備中

【日本LP協会の補助事業】

事業名	対象	補助金額	資料掲載URL
省エネ型LPガス自動車転換補助制度	省エネ型LPG車(新車又は中古車からの改造車)を導入する場合に適用	改造費または既存燃料車の価格との差額の2分の1。上限は30万円/台	http://www.j-lpgas.gr.jp/lgv/05.html
LPガススタンド補助制度	LPガス自動車用充てん設備・施設の設置費の一部	設置費の2分の1又は3,000万円のいずれか低い額。	http://www.j-lpgas.gr.jp/lgv/11.html

■平成20年度マイコンメーター検査合格数、予想を下回る個数

日本LPガス機器検査協会(LIA)によると、平成20年度のマイコンメーター検査合格数は425万1,765個で前年度比15万個増となった。前年より増加したものの、過去の検査需要から平成21年度が更新のピーク期になるにもかかわらず予想を下回る水準となった。

更新期ピークの平成21年度には590万個の更新需要が見込まれてるが、検満切れマイコンメーターの放置やLPガス世帯の減少などで需要は予想を下回る模様。

LPガス業界では検満切れマイコンメーターの交換促進に力を入れており、平成16年度から実施している全国一斉LPガス保安高度化運動も平成21年度は最終年度となる。安全面でも検満切れマイコンメーターの更新を推進し、需要を喚起したい考えだ。

行政・規制緩和動向

■「総合資源エネルギー調査会産業事故分析・対策検討共同WG」の動き

総合資源エネルギー調査会高圧ガス及び火薬類保安分科会 高圧ガス部会・都市熱エネルギー部会ガス安全小委員会 高圧ガス及び火薬類保安分科会 液化石油ガス部会 産業事故分析・対策検討共同ワーキンググループの第8回会合が3月27日開催された。同WGで審議されてきた各ガス事故の要因と今後の対策の在り方についての報告書案について合意がなされた。

報告書案では、事故動向と要因の分析を通じて得た3つの論点を元に課題と対策のあり方について5つの提言が示された。第2の論点として、事故原因の背景となる産業構造・社会構造や人的要素に関する近年の変化に触れ、これまでガスを使うプロとされてきたユーザーや消費者の技術・技能の低下が発生していると指摘。対応策としてこれまでガス事業者やLPガス事業者を通じた対策を中心に実施していたが、今後は厨房機器や換気設備業者など幅広い事業者を通じた安全確保のルール作りや、換気や機器の手入れなどの標準的な作業マニュアルの策定が必要としている。業務用厨房では特に事故が多い職場や消費機器が設置されている場や、危険回避能力が相対的に劣るものが多数出入りすると考えられる学校・病院等には、厨房オーナー自らが率先してCO警報器を設置するような方策を講じることも示された。また、「人」の意識・技術をどれだけ高度化しても、人的な要素は残ることから、警報機器や集中監視システムなど機器の普及促進や、各種新技術の導入によるリスク回避策の高度化についても検討すべきとする。

なお、詳しい報告書案は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/data/g90327ej.html>

■平成21年度保安対策指針、業務用厨房CO中毒事故の防止に重点

経済産業省原子力安全・保安院は、「平成21年度LPガス販売事業者等保安対策指針」を3月30日に発表した。平成21年度は、業務用厨房等CO中毒事故など3つの事故防止に重点を置くよう求めている。

平成20年度のLPガス事故は、死亡事故が4件発生し、届出事故数も232件と前年に比べて7件の減少にとどまり、依然として高い水準となった。特に、換気不足による一酸化炭素中毒死亡事故や、充てん容器の接続忘れやガス栓交換時の漏えい事故など、LPガス販売事業者及び保安機関または一般消費者のいずれかに起因する事故は、総事故数の約6割を占めている。このような状況を改善させるためにも、業務用厨房等CO中毒事故、LPガス販売事業者及び保安機関の初歩的ケアレスミスによる事故、一般消費者に起因する事故の防止を重点項目として挙げている。保安院はLPガス販売事業者及

び保安機関が実施すべき対策として、①法令遵守の徹底、②事業所単位での保安確保、③LPガス販売事業者及び保安機関の義務の再認識、④保安教育の確実な実施の4項目の実施を要請した。

平成20年度は、免許を持っていない社員による設備工事や、業務主任者などの名義貸しといった重大な法令違反が相次いだ。このようなことから平成21年度の立入検査時には、法定保安業務の実施状況、液石法第14条に基づく書面の交付状況、LPガス業務主任者の選任状況、機器の経年管理状況、特定消費機器の帳簿記載状況、質量販売における基準の適合状況および消費設備調査の実施状況を重点的に確認するとしている。

なお、保安対策指針は下記のURLから取得できる。

<http://www.nisa.meti.go.jp/oshirase/oshirase2009/210330-5.htm>

■政府、温室効果ガス排出削減中期目標、6案を提示

政府は4月14日、首相直轄の「地球温暖化問題に関する懇談会」の中期目標検討委員会を開き、温室効果ガス排出削減に関する中期目標を6案提示した。案は2020年の排出量増減率を1990年比でプラス4%からマイナス25%まで(2005年比マイナス4%から30%まで)と設定している。削減比率が最も少ないのは現状の努力を継続した場合の1990年比プラス4%、最も大きいのはほぼ全ての機器を最高効率の機器にすることに義務づけた場合の同マイナス25%。ただし、削減比率が最も大きくなった場合、排出量取引や炭素税導入により経済活動の低下が発生するとしている。

具体的な対策メニューとして、①太陽光発電、②次世代自動車、③省エネ住宅、④高効率給湯器・コジェネ、⑤電源構成、の5つを導入することなどを挙げている。このうち、高効率給湯器・コジェネについては、2005年度の70万台に対し、2020年には900万台から4,400万台まで普及し、既築・新築住宅への導入義務化などの政策が必要としている。

政府は5月中旬までにパブリックコメントを募集し、東京など5都市で意見交換会を開催し、6月までに最終目標を決める予定だ。

【中期目標の6つの選択肢】

	1990年比	2005年比
①「長期エネルギー需給見通し」の努力継続ケースに相当(既存技術の延長線上で効率改善) 米・EUが掲げる中期目標と同等(限界削減費用が同等)	+4%	▲4%
②先進国全体の排出量を1990年比-25%とし、各国の限界削減費用を均等にした場合の日本の排出量	+1~▲5%	▲6~▲12%
③「長期エネルギー需給見通し」の最大導入ケースを改訂。(最高効率の機器を現実的な範囲で最大限導入に向け、政策をさらに最大限強化。)	▲7%	▲14%
④先進国全体の排出量を1990年比-25%とし、各国のGDP当たり対策費用を均等にした場合の日本の排出量	▲8~▲17%	▲13~▲23%
⑤新規に導入する機器はすべて最高効率の機器に。更新時期前の既存(ストック)の機器も一定割合を買換え、改修。(追加財政出動か義務づけが必要。)	▲15%	▲21%
⑥新規・既存の機器のほぼすべてを最高効率の機器にすることを義務づけ。炭素への価格付け(炭素税、排出量取引)により経済の活動量(生産量)低下。	▲25%	▲30%

* 京都議定書達成のための排出量目標、1990年比▲0.6%、2005年比▲7.9%と比較

(出典:「地球温暖化問題に関する懇談会」より)

■経済産業省、平成21年度補正予算案公表、低炭素革命に8,650億円計上

経済産業省の平成21年度補正予算案が公表された。雇用対策や金融対策の緊急的な対策と、低炭素や21世紀型インフラ整備などの成長戦略に2兆9,000億円を計上した。8,650億円を計上した低炭素革命では、高効率給湯機器導入促進事業に36億円、民生用燃料電池導入支援に42億円、太陽光発電関連に536億円を計上している。

まちづくり

《 環境省の「街区まるごとCO₂20%削減事業」 》

環境省は、街区全体の二酸化炭素排出量の削減を図るため、平成18年度より「街区まるごとCO₂20%削減事業」を実施しており、平成18年度に2件、平成20年度に3件採択しています。その中の平成18年度に採択された「越谷レイクタウン」について紹介します。

【街区まるごとCO₂20%削減事業とは】

新規市街地開発や再開発などが行われる面的な広がりをもった一定のエリアにおいて、街区全体の二酸化炭素排出を削減する対策を導入し、単なる点である個別の対策の集積では得られない二酸化炭素削減をもたらすモデル事業を実施することを目的とします。

具体的には、デベロッパー、地権者、自治体等の関係者が協調し、二酸化炭素の大幅な削減を見込める対策を、エリア全体で導入し、街区等のエリアをまるごと省CO₂化する面的対策を行う事業に対して費用の一部を補助するものです。

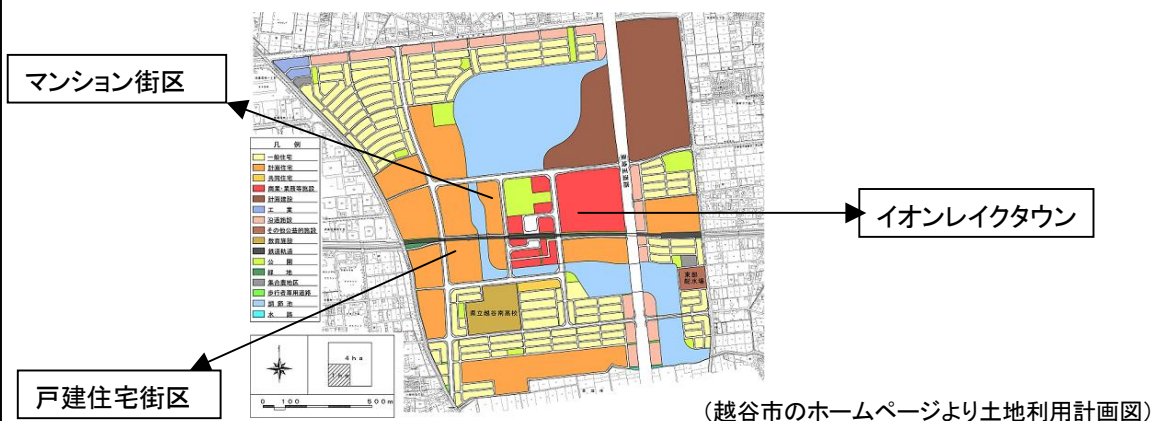
【越谷レイクタウン】

東京都心から22km圏、電車で約40分の埼玉県越谷市に『越谷レイクタウン特定土地地区画整理事業』によってできた新しい街です。施工者は独立行政法人都市再生機構、面積は約225.6ha、計画戸数は約7,000戸、計画人口は約22,400人。複合商業施設、集合住宅、一戸建て住宅などで構成され、平成26年度完成予定です。

この事業の特徴は、浸水対策を目的とする河川事業による調整池建設、土地地区画整理事業による新市街地整備事業、環境への取り組みの3点です。

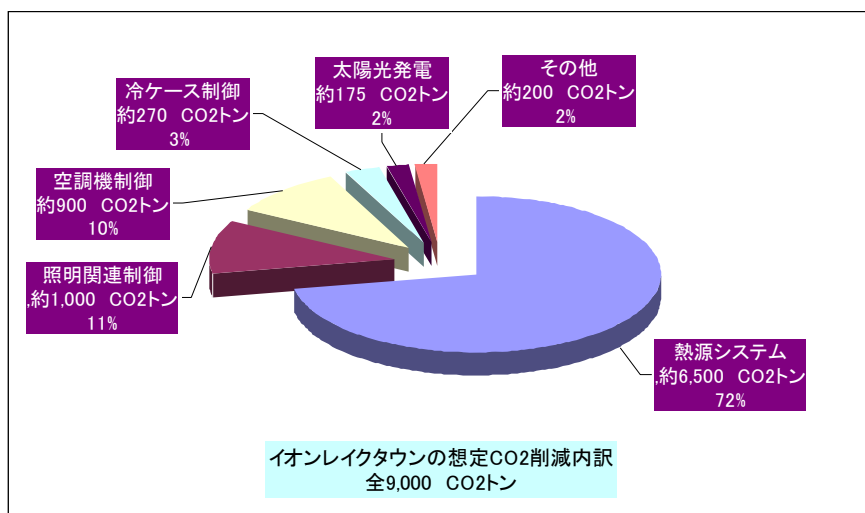
基本理念は「親水文化創造都市」で、全国初のモデル的なまちづくり「新しく水との共存文化を創造する都市」の形成を目指し、以下の4つを柱として街づくりを行っています。

- (1) 大相模調節池(約39.5ha)による治水安全性の向上
- (2) 健康・福祉拠点の形成
- (3) 広大な水面と水際を活用したライフスタイルの形成
- (4) JR新駅「越谷レイクタウン駅」(平成20年3月15日開業)を中心とした広域複合拠点の形成



【イオンレイクタウンの環境への取り組み】

平成20年10月に開業した敷地面積26.5haの複合商業施設「イオンレイクタウン」は、『エコによる街づくり』を象徴する取り組みとして、施設全体の想定年間CO₂排出量45,000CO₂トンの20%にあたる9,000 CO₂トンの削減を目標としています。



○ 国内初の『ハイブリッドガスエコシステム』を採用

6基のコ・ジェネレーションシステムのうち、1基に『ハイブリッドガスエコシステム』を採用。コ・ジェネレーションシステムでは、都市ガスを利用して発電すると同時に、発電時の廃熱を利用して蒸気や冷熱を製造・利用しますが、『ハイブリッドガスエコシステム』では、発電した電気の一部を高効率のターボ冷凍機に利用することで、より効率のよい施設内冷房が可能です。

このハイブリッドガスエコシステムと太陽光熱吸着パネル(吸着式冷凍機)については、環境省の補助制度「街区まるごとCO₂20%削減事業」の助成を受けています。

○ 約4,000㎡(国内商業施設最大)のソーラーパネル設置

年間約41万kwhの太陽光発電を行い、年間約175トンのCO₂排出量が削減予定です。

【住宅(大和ハウス工業株式会社が受託)の環境への取り組み】

日本初の環境省の「街区まるごとCO₂20%削減事業」に認定された取り組みです。

集合住宅では、総戸数500戸の給湯・暖房用のエネルギーの一部を太陽熱で補う、日本でも最大規模(太陽熱集熱パネル約1,000㎡)の『太陽熱給湯・暖房システム』を導入しています。

また、ガスの一括購入と電気の一括購入で光熱費を削減する試みも取り入れています。(東彩ガス株式会社からマンション管理組合が一括供給を受け、各戸に給湯・暖房用の湯を供給。高圧電力と低圧電力の単価差を源泉として電力会社より5%安価な料金を保証。)

戸建て住宅(132戸)では、風の流れと採光による冷暖房負荷の軽減や断熱性能の強化、日射遮熱スクリーン、高効率給湯器や太陽光発電の導入により、CO₂を削減します。

技術開発トピックス

東邦ガス、NTT、住友精密工業、SOFCで世界最高レベルの発電効率達成

東邦ガス、NTT、住友精密工業の3社は共同で、発電効率が世界最高レベルの固体酸化物形燃料電池(SOFC)を開発した。

開発したのはSOFCの3kW級発電モジュールで、都市ガスを燃料とする発電試験で、発電効率59%LHVと世界最高レベルの発電効率を達成した。発電素子や運転制御、モジュール化といった3社の技術を組み合わせた高性能スタック、熱フロー設計、高断熱設計などの技術を適用することにより、発電効率56%で数百時間にわたる安定した運転を維持できた。

今後は耐久性をさらに高め、業務用SOFCとして2～3年後の実用化を目指して性能検証に取り組んでいく。

東洋計器、広域型の中継無線方式を発売

東洋計器は、大型高層マンションや戸建て簡易ガス団地での集中監視システムに適した広域型「オール無線システム」の販売を3月から開始した。PHSと特小無線による「オール無線システム」の広域化を図るもので、「PHS設置台数を抑えながらも広域エリアをカバーするシステムを構築したい」という声に応えたもの。

システムは親機の中継無線PHS送信機「PHS-RW」と中継無線子機「MU-RW」で構成し、親機1台で150台の無線子機をカバーする。また、親機は一斉検針機能を持ち、子機に接続したマイコンメーターを1回の通信で検針できるので、通信時間が短縮されコスト抑制に貢献している。

中継無線子機は2中継3段の通信が可能で、通信距離は従来の無線システムの約3倍、通信エリアは約9倍となる。また自動ルート検索機能搭載により、最短で確実な通信ルートを自動的に選択する。

萩尾高圧容器、LPガス新20kg容器を発売

萩尾高圧容器は、従来器と比べて1kg以上の軽量化を実現したLPガス20kg容器を5月に発売する。プロテクターとスカートを一一新し、配送効率と防食性に優れた容器となった。

スカートは開口を大きくしたことで通気性を高めると共に底部の水抜き穴を増やすことで水はけを良くした。プロテクターは材料を容器本体と同じ剛性に優れた材質に変更し、より斬新でスマートなデザインとなった。また、外面と内面を両面溶接することで、排水が良く錆びにくくなった。持ち手は従来2カ所だったのを3カ所に増やして持ちやすくし、転倒防止チェーンの通し穴としても使えるなど使い勝手を高めた。

エネルギー業界の動き

■ 電力業界のCO₂排出原単位低減への取り組み

電気事業連合会は、2020年度の電力10社のCO₂排出原単位(発電1kW時あたりのCO₂排出量)を0.33kg-CO₂/kWh程度まで低減する目標を発表した。2008年度実績見通しの約0.45kg-CO₂/kWhを約3割低減させることになる。

電力業界では、電力需要の伸びを極端に抑えることを前提とした見通しをもとに供給計画を立てることは無理があるとし、各社がまとめた2030年度を最終年度とする供給計画を前提に、2020年度の販売電力量は1兆1,200kW時と想定してCO₂排出原単位低減の取り組みを考えた。

供給面では、原子力をはじめとする非化石エネルギー比率を2020年度までに50%まで上げることや、再生可能エネルギー促進策としてメガソーラーへの取り組みや太陽光発電の新たな買い取り制度を検討し、コンバインドサイクル発電の導入など化石燃料利用の効率化を進めていく。具体的には供給計画では2018年度までに9基の原子力発電所を建設を予定しているが、今回の目標では2020年度までに九州電力川内原子力発電所3号機を含め10基建設し、原子力発電所の平均稼働率を85%に高める。さらに、高効率のLNGコンバインドサイクル発電所を30基建設し、太陽光発電を14万kW新設することを目指していく。

また、需給面の対策も不可欠であるとして、エコキュート累積出荷台数1,000万台達成や電気自動車1万台導入を目標とし、低炭素社会の実現を目指す。

目標としているCO₂排出原単位0.33kg-CO₂/kWh程度は、現在停止している東京電力柏崎刈羽原子力発電所が稼働することを前提としているが、京都クレジットの活用によるCDMなどの排出削減量は織り込まれていない。また、原子力トラブルが発生せず順調に稼働していたと仮定すると、2008年度の実績は約0.38kg-CO₂/kWh程度となり、2008年度に対する2020年度目標は約13%減となる。

電気事業連合会が策定した環境行動計画では、電力分野の2020年度CO₂排出原単位を1990年度比20%程度(0.34kg-CO₂/kWh)低減する目標を立てていた。今回公表した目標はさらに0.01kg-CO₂/kWhの改善を目指すこととなる。

【2007年度電力10社のCO₂排出原単位実績】

(単位:kg-CO₂/kWh)

北海道電力	0.517	関西電力	0.366
東北電力	0.473	中国電力	0.677
東京電力	0.429	四国電力	0.392
中部電力	0.470	九州電力	0.387
北陸電力	0.632	沖縄電力	0.934

(各社CSR報告書等より)

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ AWENと北海道エナジ、空如エナジック設立 (04/02 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 日本瓦斯が原調製変更、5月検針分から毎月調整を適用 (04/03 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 台湾大手LPG企業グループ、ACLレモングループに提携を打診 (04/03 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 向こう5ヵ年LPガス需要、年率1.1%減予想 (04/06 日刊プロパン・ブタン情報)
1年後に経済回復前提も電化との競合や器具普及率が影響
- ◆ マイコンメーター、更新期ピークも振るわず (04/09 日刊プロパン・ブタン情報)
20年度検査合格数425万個に止まる
- ◆ 取り組みたい事業の第1位は住宅リフォーム (04/14 日刊プロパン・ブタン情報)
LPガス経営実態調査、期待先行も顧客と工事力生かせる
- ◆ 日本LPガス協会、補助金の申請受け付け (04/21 日刊工業新聞)
- ◆ 燃料電池・太陽光発電の併設家庭、「余剰電力、買い取りを」、ガス協会長、要望 (04/21 日経産業新聞)
- ◆ 厨房・給湯機器、08年度金額ベースで電気がガスに肉薄 (04/21 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ ガスエネルギー東北、LPGと石油の営業を統合 (04/22 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ JA全農あきた、LPガス事業を全農エネに移管 (04/22 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 信頼向上や地域防災、地球環境保護が対象 (04/23 日刊プロパン・ブタン情報)
21年度構造改善補助事業、日団協が27日から募集開始
- ◆ 地域販社の容器配送車400台を順次切り替え (04/24 日刊プロパン・ブタン情報)
伊藤忠エネクス、トヨタとLPGトラック購入契約

《行政関連》

- ◆ 業務用事故防止、厨房オーナーの率先促す (04/01 日刊プロパン・ブタン情報)
エネ調WG報告書案、機器経年劣化は絞り込みへ
- ◆ 重点項目に業務主任者、経年管理など (04/02 日刊プロパン・ブタン情報)
経済省の立ち入り検査、書面の交付も重視
- ◆ 環境省の研究会、「地球環境税」と税以外の方式で報告書 (04/09 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 不正競争防止改正案、顧客名簿の無断コピーで刑事罰に (04/09 日刊プロパン・ブタン情報)

《技術開発関連》

- ◆ 西部ガスエネルギー、家庭用燃料電池を投入—LPG式で初年度100台狙う (04/01 日刊工業新聞)
- ◆ 内工会、低炭素社会の貢献でLPG/バイフューエル車に積極対応 (04/02 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 韓国勢、ハイブリッド投入へ、現代などLPG型、今夏にも (04/03 日経産業新聞)
- ◆ 家庭用燃料電池を発売、鳥取ガスが来月2種類 (04/15 日本経済新聞)
- ◆ パナソニックが提案型ショールーム開設 家庭のCO2ゼロへ (04/16 電気新聞)
- ◆ 萩尾高压容器、5月初旬に新20kg容器発売 (04/16 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ ミストサウナがメタボに効果!肥満学会で発表へ (04/20 日刊プロパン・ブタン情報)
大阪ガスエネルギー技術研究所、比較実験で確認
- ◆ 業務用燃料電池、世界最高の発電効率、NTTなど、2—3年後実用化 (04/21 日経産業新聞)
- ◆ LPガス仕様の畜産廃棄物処理システムを開発 (04/21 日刊プロパン・ブタン情報)
京葉プラントエンジ、加熱処理し臭いや浄化槽負担を軽減
- ◆ 東栄、四輪駆動LPG車「トヨタプレミオ」導入 (04/22 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 東洋計器、集中監視の広域型オール無線方式を発売 (04/23 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガス仕様アルミ溶解炉、年50基設置目指す (04/27 日刊プロパン・ブタン情報)
ニイミ産業、排熱利用し従来比30%省エネ品を開発

サハリン・プロジェクト～その2～

ロシア・サハリン島周辺大陸棚の石油・天然ガス資源を開発するサハリンプロジェクトは、9つの鉱区に分けて計画が進められている。そのうち、サハリン1およびサハリン2は、原油や天然ガスの生産が既に開始され、日本への出荷も開始されている。残るプロジェクトのうち、サハリン3～6については、一部鉱区を除き、現在、事業主体による試掘・探査作業が行われている。サハリン7～9は現在はほとんど動きがない状態である。

■サハリン3プロジェクト

サハリン島北東部のキリンスキー、アヤシ、東オドプト、ヴェーニン¹の4鉱区を開発する計画である。1993年7月、4鉱区の入札が行われ、キリンスキー鉱区はモービル(当時)とテキサコ(当時)、アヤシと東オドプト鉱区はエクソン(現エクソンモービル)、ヴェーニン鉱区はアモコ(米石油会社)が落札した。

①キリンスキー鉱区

キリンスキー鉱区は当初落札した2社だけで事業を行う予定だったが、1997年11月にロシアのロスネフチ(サハリンモルネフテガス・シェルフおよびロスネフチ・アストラ)に3分の1の権益を譲渡し、テキサコはシェブロンへ、モービルはエクソンモービルへ移ったことから、最終的な権益は、シェブロンおよびエクソンモービルは33.3%ずつ、ロスネフチは33.4%となった。

同鉱区への投資額は約135億ドル、推定可採埋蔵量は原油約32億バレル、天然ガス約33兆立方フィートである。ガス埋蔵量はサハリンプロジェクトの中でも最大規模である。

キリンスキー鉱区は1999年4月にロシア議会で生産物分与(PS)対象鉱区に認定された。しかし、2003年のPS法改正でより厳しい条件が適用されることになり、エクソンモービルはPS契約の締結ではなく、ライセンスの付与を求める意向を示した。2004年1月、ロシアの「PS契約に関する政府委員会」はキリンスキー鉱区およびアヤシ・東オドプト鉱区をPS対象地区から外し、入札が無効となった。2008年3月、ロシアのガस्पロムが地下資源利用庁に鉱区のライセンス付与を申請し、4月にはロスネフチが同様の申請を行った。5月に政府は入札なしで同鉱区の探査・生産ライセンスをガस्पロムに付与することを決定した。今後は4月に可決された「外国投資法」に基づき、外国企業が参加する可能性も示唆されている。

具体的な開発は、1997年～1998年に三次元地震探査が実施されたが、試掘は実施されていない。

②アヤシ・東オドプト鉱区

1998年8月、エクソンは権益の一部をロシア企業に譲渡したが、キリンスキー鉱区と同様にPS対象地区が除外され、落札したエクソンの権利が取り消されたため、現在も事業主体は未定である。

推定可採埋蔵量は2鉱区併せて、原油約12億バレル、天然ガス約2.3兆立方フィートである。東オドプロ鉱区は、サハリン1のオドプト鉱区、サハリン2のピルストン・アストフスコエ鉱区、アヤシ鉱区はサハリン1のチャイヴォ、アルクトン・ダギ鉱区の東側にそれぞれ隣接している。

③ヴェーニン鉱区

当初落札したアモコが撤退し、ロスネフチ(サハリンモルネフテガス・シェルフおよびロスネフチ・アストラ)が獲得した。2005年、ロスネフチは、中国石油化工(シノペック)に権益25.1%を譲渡した。両社は探鉱事業のための合弁会社を設立し、地震探査調査を開始した。

推定可採埋蔵量は原油約11億バレル、天然ガス約8.6兆立方フィートである。

■サハリン4プロジェクト

サハリン4プロジェクトは、サハリン北西部沖のアストラハン及びシュミットの2鉱区を開発する計画である。アストラハン鉱区の事業主体はロスネフチ(サハリンモルネフテガス・シェルフおよびロスネフチ・アストラ)およびBPアムコ社で、ロスネフチの子会社が25.5%ずつ、BPアムコ社が49%の権益を保有している。探鉱ライセンスはロスネフチの子会社サハリンモルネフテガス・シェルフが獲得し、2004年地震探査調査を開始した。推定可採埋蔵量は原油約2.8億バレル、天然ガス約3兆立方フィートである。

シュミット鉱区の事業主体は未定である。推定可採埋蔵量は原油約4.2億バレル、天然ガス約5.3兆立方フィートである。

■サハリン5および6プロジェクト

サハリン5プロジェクトは、サハリン北部沖のカイガンスキー・ヴァシュカンスキー鉱区及び東シュミット鉱区の2鉱区を開発する。カイガンスキー・ヴァシュカンスキー鉱区はロスネフチとBPの合弁会社エルヴァリ・ネフテガスが主体となって2004年7月から試掘・探査作業を開始した。

サハリン6プロジェクトはサハリン東部沖のポグラニチヌイ鉱区を開発する。これはサハリンプロジェクト最大の石油・天然ガス鉱区である。ロスネフチが2003年12月に事業から撤退し、ロシアのペトロサフとサハリン石油会社により2005年9月から試掘・探査調査を開始した。